



2020年8月13日

各 位

会社名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 高田 昭人  
(コード番号 6615 東証第一部)  
問合せ先 取締役副社長 副社長執行役員 管理本部本部長  
仙波 陽平  
(TEL 048-724-0001)

(再訂正) 「(訂正・数値データ訂正)

「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について」の一部訂正について

2020年7月21日に公表いたしました「(訂正・数値データ訂正)「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について」の記載内容につきまして、修正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」のうち、連結キャッシュ・フロー計算書につきまして、会計監査人による監査の過程で、固定資産増減金額、為替影響金額にかかる認識が誤っていることが判明したため、訂正いたしました。  
このため、提出済みの決算短信を訂正させていただくものであります。

訂正後の全文を添付し、訂正箇所には\_を付して表示しております。

以上

(訂正後)

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月13日

上場会社名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6615 URL http://www.umc.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 昭人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 副社長執行役員 (氏名) 仙波 陽平 TEL 048-724-0001  
 定時株主総会開催予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年8月14日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	141,010	1.7	△5,188	—	△6,609	—	△12,571	—
2019年3月期	138,665	10.2	△769	—	△1,828	—	△2,243	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △12,764百万円 (—%) 2019年3月期 △2,653百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△651.55	—	△122.7	△9.7	△3.7
2019年3月期	△120.48	—	△15.4	△2.7	△0.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	61,419	3,414	5.3	168.28
2019年3月期	74,310	17,384	23.2	893.77

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,247百万円 2019年3月期 17,203百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	427	△3,618	1,122	4,220
2019年3月期	106	△6,935	7,823	6,422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	30.00	30.00	578	65.1	2.4
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

現時点では新型コロナウイルスの影響が不透明であることに加え、当社が特設注意市場銘柄に指定され、再生計画に取り組んでいることなど、不確定要素が多いことから、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	19,295,180株	2019年3月期	19,295,180株
② 期末自己株式数	2020年3月期	27株	2019年3月期	27株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	19,295,153株	2019年3月期	18,622,129株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	5
(1) 当期の経営成績の概況 .....	5
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(会計上の見積りの変更) .....	16
(企業結合関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度中、当社中国連結子会社において不適切な会計処理が行われている疑義が生じ、事実関係の徹底した調査の結果、当社は過年度に係る決算短信等を訂正するとともに、2014年3月期から2019年3月期までの訂正有価証券報告書及び訂正四半期報告書、訂正有価証券届出書を関東財務局に提出いたしました。そして株式会社東京証券取引所から2019年12月18日付で特設注意市場銘柄に指定されております。

当社は今回の事態を極めて厳粛に受け止め、適切なガバナンス体制構築のため、2020年2月に新経営体制及びガバナンス体制改革案について公表し、2020年3月27日開催の臨時株主総会において、監査等委員会設置会社へ移行することを決議いたしました。

当連結会計年度における経済環境は、米中通商問題に端を発した景気の先行き不透明感が続く中で、第4四半期以降の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により各地において経済活動が停滞し、景気悪化の懸念が急速に強まりました。当社が属するエレクトロニクス業界においては、車載機器の電子化の傾向は継続しているものの、新型コロナウイルスの影響を受けた世界的な工場の稼働停止など、大きく影響が及び始めました。産業機器関連市場においては、工作機械受注の落ち込みが続きました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,410億10百万円（前期比1.7%増）となりました。損益面においては、営業損益は51億88百万円の損失となり、前期に比べて44億18百万円の減少となりました。経常損益は、66億9百万円の損失となり前期に比べて47億80百万円の減少となりました。特別損益項目については、退職給付制度移管に係る非支配株主による負担金11億42百万円の特別利益、並びに、固定資産減損損失35億68百万円、退職給付制度移管に係る退職給付費用8億48百万円及び過年度決算訂正関連費用26億49百万円の特別損失をそれぞれ計上しております。この結果、親会社株主に帰属する当期純損益は、125億71百万円の損失となり前期に比べて103億28百万円の減少となりました。

当社グループは、EMS事業とその他の事業を営んでおりますが、ほとんどがEMS事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、EMS事業の製品分野別の売上高とその他の事業の売上高は以下のとおりであります。売上高の金額については、連結相殺消去後の数値を記載しております。

#### ① EMS事業

当社グループの主たる事業であるEMS事業の売上高は1,403億25百万円（前期比1.6%増）となりました。製品分野別の業績の概況は次のとおりであります。

##### (車載機器)

ライトのLED化に伴うエクステリア製品の拡大に加え、ボディ系・パワートレイン系、電動車向けパワーコントロール製品等、重要保安部品の好調により、売上高は693億43百万円（前期比10.7%増）となりました。

##### (産業機器)

前年度第2四半期より連結子会社となったUMC・Hエレクトロニクスのサーバ、ストレージ、ネットワーク機器売上が寄与したものの、FA機器関連が中国市場を中心に減速したことにより、売上高は346億78百万円（前期比3.1%減）となりました。

##### (OA機器)

プリンター市場の需要減少により、売上高は262億86百万円（前期比11.1%減）となりました。

##### (コンシューマー製品)

日系既存顧客からの受注拡大により、売上高は44億44百万円（前期比13.5%増）となりました。

##### (情報通信機器)

光ピックアップが主な製品であり、売上高は30億43百万円（前期比26.1%減）となりました。

##### (その他)

アミューズメント機器が主な製品であり、売上高は25億28百万円（前期比24.3%増）となりました。

② その他の事業

人材派遣業は好調に推移し、売上高は6億84百万円（前期比12.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計期間末における総資産は614億19百万円（前連結会計年度末比17.3%減）となりました。これは主に、現金及び預金の減少、債権流動化による売上債権の減少、減損損失計上による固定資産の減少によるものであります。

負債につきましては580億4百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

純資産につきましては、34億14百万円（前連結会計年度末比80.4%減）となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物につきましては、42億20百万円（前連結会計年度比34.3%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4億27百万円の収入（前連結会計年度は1億6百万円の収入）となりました。これは主に、非資金項目である減価償却費（31億17百万円）、たな卸資産の減少（36億10百万円）、売上債権の減少（16億11百万円）等があった一方で、税金等調整前当期純損失（128億44百万円）等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは36億18百万円の支出（前連結会計年度は69億35百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得（43億71百万円）、投資有価証券の売却（8億87百万円）等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億22百万円の収入（前連結会計年度は78億23百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の増加（53億24百万円）、長期借入金の減少（34億3百万円）等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	19.1	23.2	5.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.6	41.3	6.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12,194.3	222.8	<u>60.9</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.0	0.2	<u>0.5</u>

(注) 各指標の算出方法

- ・ 自己資本比率: 自己資本÷総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額÷総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大により、顧客の生産動向や、物流網の中断による供給や調達の遅延が発生するリスクなど、その影響は不透明な状況です。当社グループの生産比率の高い中国において再び感染が拡大すると、当社グループの事業活動に大きな影響を与える可能性があります。加えて、当社が特設注意市場銘柄に指定され、再生計画に取り組んでいることなど、不確定要素が多いことから、2021年3月期の業績予想につきましては、公表を見送ることといたしました。今後、業績予想の合理的な算定が可能となり次第、開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,422,103	4,220,684
受取手形及び売掛金	18,998,763	17,082,332
製品	3,373,605	2,398,954
仕掛品	601,584	1,135,607
原材料及び貯蔵品	17,730,465	14,186,720
未収入金	103,379	354,292
未収消費税等	1,196,344	1,212,038
その他	258,909	446,854
貸倒引当金	△178	△469
流動資産合計	48,685,378	41,037,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,216,945	10,990,802
減価償却累計額	△5,185,781	△5,520,611
建物及び構築物(純額)	6,031,163	5,470,190
機械装置及び運搬具	20,332,025	20,413,860
減価償却累計額	△12,621,671	△13,409,640
機械装置及び運搬具(純額)	7,710,354	7,004,220
工具、器具及び備品	4,021,044	3,846,616
減価償却累計額	△2,538,163	△2,624,950
工具、器具及び備品(純額)	1,482,880	1,221,666
土地	4,235,805	4,203,651
リース資産	1,683,657	1,491,628
減価償却累計額	△673,339	△795,426
リース資産(純額)	1,010,317	696,202
使用権資産	—	199,541
減価償却累計額	—	7,017
使用権資産(純額)	—	192,524
建設仮勘定	2,831,366	441,280
有形固定資産合計	23,301,889	19,229,735
無形固定資産		
ソフトウェア	445,482	273,240
ソフトウェア仮勘定	68,317	—
のれん	152,380	116,526
その他	100	15,422
無形固定資産合計	666,281	405,189
投資その他の資産		
投資有価証券	940,681	86,463
長期前払費用	350,538	215,461
繰延税金資産	324,054	293,372
その他	41,540	152,121
投資その他の資産合計	1,656,815	747,418
固定資産合計	25,624,985	20,382,343
資産合計	74,310,364	61,419,358



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,453,155	25,670,431
短期借入金	10,376,613	15,160,796
1年内返済予定の長期借入金	4,515,536	3,792,253
リース債務	338,044	469,489
未払法人税等	849,611	238,412
未払金	2,280,719	1,662,751
未払費用	1,333,387	1,336,031
賞与引当金	777,984	552,995
その他	1,303,043	902,921
流動負債合計	47,228,094	49,786,083
固定負債		
長期借入金	7,924,884	5,460,193
リース債務	636,890	1,149,269
製品保証引当金	128,702	442,145
退職給付に係る負債	782,566	1,026,192
繰延税金負債	213,710	131,542
その他	11,040	9,338
固定負債合計	9,697,795	8,218,681
負債合計	56,925,889	58,004,764
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,729,403	4,729,403
資本剰余金	10,472,765	10,472,765
利益剰余金	2,300,547	△11,486,121
自己株式	△6	△6
株主資本合計	17,502,710	3,716,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△74,513	—
繰延ヘッジ損益	△2,276	△1,003
為替換算調整勘定	△121,787	△430,816
退職給付に係る調整累計額	△58,614	△37,162
その他の包括利益累計額合計	△257,191	△468,981
新株予約権	109,725	119,700
非支配株主持分	29,230	47,834
純資産合計	17,384,474	3,414,593
負債純資産合計	74,310,364	61,419,358

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	138,665,484	141,010,230
売上原価	134,073,338	139,046,206
売上総利益	4,592,146	1,964,023
販売費及び一般管理費	5,361,445	7,152,280
営業損失(△)	△769,299	△5,188,256
営業外収益		
受取利息	26,469	22,724
受取配当金	22,461	33,858
受取地代家賃	195,623	263,563
その他	35,195	90,040
営業外収益合計	279,751	410,186
営業外費用		
支払利息	679,185	943,137
為替差損	553,970	584,729
その他	105,753	303,083
営業外費用合計	1,338,909	1,830,951
経常損失(△)	△1,828,457	△6,609,020
特別利益		
固定資産売却益	716	1,773
投資有価証券売却益	308,158	39,406
退職給付制度移管に係る負担金	—	1,142,721
受取保険金	—	229,139
特別利益合計	308,875	1,413,041
特別損失		
固定資産売却損	7	7,667
固定資産除却損	61,899	304,304
減損損失	186,484	3,568,860
投資有価証券売却損	—	113,485
投資有価証券評価損	223	—
製品保証費用	128,702	—
退職給付費用	—	848,973
過年度決算訂正関連費用	—	2,649,550
災害による損失	—	102,229
上場契約違約金	—	48,000
その他	—	5,200
特別損失合計	377,316	7,648,272
税金等調整前当期純損失(△)	△1,896,899	△12,844,251
法人税、住民税及び事業税	323,657	△176,524
法人税等調整額	△7,822	△119,437
法人税等合計	315,835	△295,961
当期純損失(△)	△2,212,734	△12,548,289
非支配株主に帰属する当期純利益	30,824	23,399
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,243,559	△12,571,688

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失(△)	△2,212,734	△12,548,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△238,785	74,513
繰延ヘッジ損益	2,064	1,272
為替換算調整勘定	△135,507	△309,028
退職給付に係る調整額	△68,877	16,657
その他の包括利益合計	△441,106	△216,585
包括利益	△2,653,840	△12,764,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,674,402	△12,783,478
非支配株主に係る包括利益	20,562	18,604

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,345,935	5,525,816	5,027,832	△144,244	11,755,338
当期変動額					
新株の発行	3,383,468	3,383,468			6,766,937
剰余金の配当			△483,724		△483,724
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,243,559		△2,243,559
自己株式の処分		1,563,480		144,238	1,707,718
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,383,468	4,946,948	△2,727,284	144,238	5,747,371
当期末残高	4,729,403	10,472,765	2,300,547	△6	17,502,710

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	164,272	△4,340	13,719	—	173,651	49,875	—	11,978,865
当期変動額								
新株の発行								6,766,937
剰余金の配当								△483,724
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△2,243,559
自己株式の処分								1,707,718
連結範囲の変動							8,668	8,668
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△238,785	2,064	△135,507	△58,614	△430,843	59,850	20,562	△350,431
当期変動額合計	△238,785	2,064	△135,507	△58,614	△430,843	59,850	29,230	5,405,608
当期末残高	△74,513	△2,276	△121,787	△58,614	△257,191	109,725	29,230	17,384,474

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,729,403	10,472,765	2,300,547	△6	17,502,710
会計方針の変更による累積的影響額			△636,126		△636,126
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,729,403	10,472,765	1,664,421	△6	16,866,584
当期変動額					
剰余金の配当			△578,854		△578,854
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△12,571,688		△12,571,688
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△13,150,543	－	△13,150,543
当期末残高	4,729,403	10,472,765	△11,486,121	△6	3,716,040

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△74,513	△2,276	△121,787	△58,614	△257,191	109,725	29,230	17,384,474
会計方針の変更による累積的影響額								△636,126
会計方針の変更を反映した当期首残高	△74,513	△2,276	△121,787	△58,614	△257,191	109,725	29,230	16,748,347
当期変動額								
剰余金の配当								△578,854
親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△12,571,688
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,513	1,272	△309,028	21,452	△211,790	9,975	18,604	△183,211
当期変動額合計	74,513	1,272	△309,028	21,452	△211,790	9,975	18,604	△13,333,754
当期末残高	－	△1,003	△430,816	△37,162	△468,981	119,700	47,834	3,414,593

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,896,899	△12,844,251
減価償却費	2,852,451	3,117,582
減損損失	186,484	3,568,860
のれん償却額	26,890	35,854
株式報酬費用	59,850	9,975
賞与引当金の増減額 (△は減少)	284,452	△221,516
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	128,702	313,442
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△129,323	265,616
受取利息及び受取配当金	△48,931	△56,582
支払利息	679,185	943,137
為替差損益 (△は益)	433,382	104,264
投資有価証券売却損益 (△は益)	△308,158	74,078
投資有価証券評価損	223	—
固定資産売却損益 (△は益)	△709	5,894
固定資産除却損	61,899	304,304
売上債権の増減額 (△は増加)	3,149,283	1,611,056
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,502,889	3,610,720
未収入金の増減額 (△は増加)	249,517	538,853
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,296,541	690,017
未払金の増減額 (△は減少)	△182,424	180,553
その他	△157,607	△559,905
小計	1,181,920	1,691,956
利息及び配当金の受取額	48,917	56,582
利息の支払額	△644,419	△888,749
法人税等の支払額	△479,618	△432,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,799	427,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	400,000	—
有形固定資産の取得による支出	△7,809,716	△4,371,781
有形固定資産の売却による収入	2,907	11,589
無形固定資産の取得による支出	△80,283	△35,370
投資有価証券の取得による支出	△770,752	—
投資有価証券の売却による収入	963,583	887,291
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	345,909	—
その他	12,440	△110,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,935,911	△3,618,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,513,892	5,324,923
長期借入れによる収入	5,425,886	1,505,570
長期借入金の返済による支出	△9,078,539	△4,909,166
社債の償還による支出	△80,000	—
リース債務の返済による支出	△213,456	△219,929
セール・アンド・リースバックによる収入	264,372	—
株式の発行による収入	6,659,522	—
自己株式の処分による収入	1,707,718	—
配当金の支払額	△483,724	△578,854
新株予約権の行使による株式の発行による収入	107,415	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,823,086	1,122,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	△264,974	△132,791
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	728,999	△2,201,418
現金及び現金同等物の期首残高	5,693,104	6,422,103
現金及び現金同等物の期末残高	6,422,103	4,220,684

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループにおいては、過年度の不正の発覚に起因し、過年度調査や内部統制整備に伴う費用支出が発生するとともに、当社に対する金融機関の与信姿勢について従前と異なった不透明さが継続しており、手元流動性が低下している状況にあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当該状況を解消すべく、引き続き、在庫の削減、保有債権の流動化、設備投資抑制等により流動性資金の残高向上に取り組んでおります。取引金融機関に対しては、適時に当社グループの経営成績及び財政状態を報告することで良好な関係の維持に努めており、メインバンクによる50億円の借入極度設定を行うとともに、期末日以降の全取引金融機関との短期的な借入条件変更により、資金繰り安定化を図っております。

また、2020年3月27日開催の臨時株主総会で承認された新経営体制の下、各拠点における構造改革、不採算事業の見直し、原価低減活動等に取り組むことで、収益体質改善と信用の回復に取り組んでおります。ただし、これらの対応策は実施途上であり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## (会計方針の変更)

## (IFRS第16号「リース」)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度の期首より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産およびリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上しております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、リース債務は、適用開始日現在の追加借入の利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、使用権資産はリース債務と同額を計上する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当連結会計年度末において、有形固定資産の「使用権資産(純額)」が192,524千円増加し、投資その他の資産の「長期前払費用」が192,524千円減少し、流動負債の「リース債務」が198,422千円、固定負債の「リース債務」が689,116千円それぞれ増加しております。また、本基準の適用に伴い、当連結会計年度の経常損失は2,548千円減少しております。

## (表示方法の変更)

従来、連結貸借対照表上、資産の部の流動資産のその他に含めて表示していた「未収入金」及び「未収消費税等」(前連結会計年度それぞれ103,779千円及び1,196,344千円)は、連結貸借対照表の各区分における重要性が増したため、それぞれ、流動資産の「未収入金」(当連結会計年度354,292千円)及び「未収消費税等」(当連結会計年度1,212,038千円)として表示しております。

(会計上の見積りの変更)

(たな卸資産の評価等に関する見積り方法の変更)

当社グループは従来、たな卸資産の評価基準について、入庫から一定の期間が経過し、かつ、顧客との取引関係に応じ今後販売の見込みがないと判断される場合に帳簿価額を切り下げる方法を採用しておりました。

一方、当社グループは、管理体制の確立強化や原価低減の確立に向けた外部提言を受けて、たな卸資産の調達方針及び体制を見直し、取引採算や費消期間をより重視した新たな保有方針を策定しました。

これを受けて、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当連結会計年度末より、入庫から一定の期間が経過した場合に帳簿価額を切り下げる方法へと変更しております。

これにより、従来の方と比較して、当連結会計年度の売上原価は1,434,546千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	893.77円	168.28円
1株当たり当期純損失(△)	△120.48円	△651.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△2,243,559	△12,571,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,243,559	△12,571,688
期中平均株式数(株)	18,622,129	19,295,153
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数3,483個(普通株式696,600株))、第2回新株予約権(新株予約権の数2,660個(普通株式266,000株))。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回新株予約権(新株予約権の数3,483個(普通株式696,600株))、第2回新株予約権(新株予約権の数2,660個(普通株式266,000株))。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。